

市第217号議案 平成26年度横浜市一般会計補正予算(第6号)(教育委員会関係部分)

1 国の経済対策に基づく歳入歳出補正及び繰越明許費 (3,000千円)

本補正予算は、平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき創設された国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用するものです。

当該交付金には、①地域経済活性化に資する取組に活用する「地域消費喚起・生活支援型」と②地方版総合戦略(中期4か年計画)に掲げた施策の効果を高める取組に活用する「地方創生先行型」の2つのメニューがあり、教育委員会では②地方創生先行型を活用した事業を実施します。

(1) 特別支援学校作業学習のための拠点モデル事業 3,000千円

(内容)

地域との交流による教育活動の周知や、就労や職場定着に必要な生徒一人ひとりの知識・経験等の更なる向上に向け、地域の空き店舗に日野中央高等特別支援学校の作業学習で作成した製品の販売等を行う拠点を開設します。
 また、全額を繰越明許費に設定します。

(関連する中期4か年計画の施策)

施策14：障害児・者福祉の充実

(今後のスケジュール)

国からの交付決定を受け、4月以降の事業実施を予定しています。

(繰越明許費の内容)

事業名称	金額(千円)
特別支援学校作業学習のための拠点モデル事業	3,000

(財源内訳)

(単位：千円)

事業名	3月補正前 現計予算	補正額	補正額			説明
			国費	市債	一般財源	
特別支援学校作業学習のための 拠点モデル事業	-	3,000	3,000	-	-	国の交付金活用に伴う増
合計	-	3,000	3,000	-	-	

裏面あり

(参考) 地域住民生活等緊急支援のための交付金概要

(1) 創設の経過

- ア まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）
- ・「しごと」と「ひと」の好循環づくり
 - ・好循環を支える、まちの活性化
- イ 地域住民生活等緊急支援のための交付金創設（平成26年12月27日緊急経済対策閣議決定）
- ・地域の消費喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って対応すること
 - ・仕事づくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組による地方活性化

(2) 交付金の概要

	地域消費喚起・生活支援型	地方創生先行型
趣旨	地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援に要する費用に対して交付	地方版総合戦略の策定や事業の実施に要する経費に対して交付
交付対象者	都道府県及び市町村	26年度中に地方版総合戦略を策定又は策定に着手する予定の都道府県及び市町村
金額	総額 2,500億円 (本市交付限度額 23.74億円)	総額 1,700億円 (本市交付限度額 1.96億円)